明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

# 目次

〔省　令〕
○法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令（法務四七）　二
○刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令（同四八）　二

〔告　示〕
○特定国外派遣組織を指定する件（総務五七六）　二
○固定資産の評価の基準並びに評価の実施の方法及び手続の一部を改正する件（同五七七）　二
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（政治資金適正化委六六）　三
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（同六七）　三
○原戸籍が滅失した件（法務六〇三）　三
○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄（ニに係る部分に限る。）に掲げる活動を定める件の一部を改正する件（同六〇四）　三
○不動産登記規則第三十六条第一項第二号等の規定に基づき登記所を指定する件（同六〇五）　三
○外国公文書の認証を不要とする条約へのモンゴル国の加入に関する件（外務五八三）　五
○地すべり防止区域を追加指定する件（農林水産一八八七）　五
○保安林の指定をする件（同一八八八～一八九六）　五
○保安林の指定を解除する件（同一八九七～一八九九）　五
○電気事業法第八十九条の規定に基づき、同法第五十七条の二第一項の登録調査機関を登録した件（経済産業三五八）　六
○砂防法第二条の土地を指定する件（国土交通一三六四～一三七〇）　八
○信号符字を点附した件（同一三七一）　八
○信号符字を取り消した件（同一三七二）　八
○船舶国籍証書は無効となった件（同一三七三）　八
○船舶国籍証書を無効とした件（同一三七四）　八
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（環境八五）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（同八六）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（東北地方環境事務所四）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（同五）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（関東地方環境事務所七）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（同八）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（中部地方環境事務所三）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（近畿地方環境事務所五）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（同五）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（中国四国地方環境事務所四）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（同五）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（九州地方環境事務所三）　九
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（同四）　九

〔人事異動〕
内閣　法務省　財務省　最高裁判所　一〇

〔官庁報告〕
労　働
争議行為の通知の公表について（厚生労働省）　一〇
国家試験
普及指導員資格試験合格者（農林水産省）　一〇
航空従事者技能証明等に関する試験の施行（国土交通省）　一〇

〔公　告〕
諸事項
官庁
司法書士懲戒処分、土地家屋調査士懲戒処分、製造たばこ小売定価、迫川上流土地改良区役員の就任、迫川上流土地改良区の定款変更の認可、下閉伊北区域農用地整備事業における明戸換地区の換地計画、鉄道財団用紙閉鎖関係　一二
裁判所
相続、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　一三
会社その他　二六